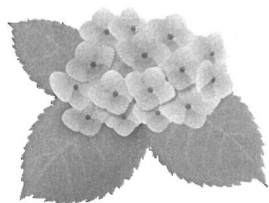


平成28年度

田上町

一般会計予算 参考資料



平成28年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成28年度における国の地方財政の考え方は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」の中の「経済・財政再生計画」で、地方行財政改革の基本的な考え方等として、分野横断的な取組を進めるとともに、地域の活性化と頑張る地方を支援する仕組みの充実、国と地方で基調を合わせた歳出改革・効率化、地方自治体の経営資源の有効活用を進める。その際、財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安心・安全を確保することを前提として、上記の観点から地方交付税制度の改革に取り組む。一方で、別枠加算や歳出特別枠といったリーマンショック後の歳入・歳出面の特別措置について経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切替を進めていくとされています。

その考え方に基づいた平成28年度における地方財政対策は、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされたところです。

このような方針に基づいて編成された平成28年度の地方財政規模は、85兆7,593億円と対前年度0.6%の増額となりました。そのうち地方交付税につきましては、地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保したということですが、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへ切替えることから別枠加算が廃止され、その結果、地方交付税総額で16兆7,003億円と対前年度比0.3%の減額となりました。

町の平成28年度当初予算は以上のような地方財政状況を踏まえながら、重点プロジェクトとして位置づけている事業については、優先的・積極的に実施するとともに長期的視点に立った的確・円滑な行財政運営の実施となるよう留意し編成にあたりました。

予算編成方針

平成28年度当初予算編成にあたっては、「第5次総合計画」・「田上町総合戦略」及び「田上町まちづくり財政計画」に沿って、計画的にまちづくりを進めていくことはもちろんのこと、長期的視点に立った的確・円滑な行政運営を基本としながら「やさしさと豊かさでキラリと輝くまち田上」・「暮らしを磨き 夢を導く 田上」の実現を目標に予算編成を行いました。

当町の財政は国の施策に左右されやすいことや、近年の経済状況から町税などの一般財源の伸びも期待できない昨今、当初予算編成においては財政調整基金の繰り入れを年々増額している状況であり、また今後において、大規模な財政需要も想定されるなか、現在の比較的健全性を維持できている財政状況を継続するため、前年度予算額の経常経費に対し△3%を原則とするなど財政健全化方針を基本とし、既存の各事業の必要性や適正規模等の見直しを行い適正な行政運営となるよう予算編成を行いました。

平成28年度当初予算で増額が大きかった主な事業としては、本田上工業団地用地取得助成金、総合保健福祉センター空調設備改修工事関係経費、道路関係経費（舗装補修工事）、障害者介護給付費などがあります。一方、減額となった主な事業としては、下水道事業特別会計繰出金（雨水計画見直し終了による）、小学校体育館吊天井撤去工事関係経費などがあります。

歳入歳出の特徴としては、**歳入面**では保育所保育料に伴う分担金及び負担金、参議院議員通常選挙委託金に伴う県支出金、文化的施設用地貸付に伴う財産収入などが増となりました。

地方交付税については、地方財政計画などを参考に積算した結果、対前年度予算額2,600万円増の16億6,000万円を計上しましたが、算定方法が毎年変更されるなど不確定な要素を多く含んでいるため、見積額の算定にあたっては大変苦慮しているところです。

歳出面では、総合保健福祉センター空調設備改修工事関係経費、子ども医療費助成（対象拡大）、本田上工業団地用地取得助成金、農業振興地域整備計画基礎調査委託、立地適正化計画作成業務委託などを計上しました。

重点施策の展開

平成28年度は、次の5項目を重点施策としました。

(1) 自然と調和した安全で快適な暮らしの創造（防災・地域基盤）

- * 自主防災組織等の育成・支援（連絡協議会の充実、防災士の育成）
- * 消防団における消防力の向上（消防資機材及び装備の改善）
- * 治水対策の促進（水害対策としての流出抑制対策）
- * 国道403号バイパスや国道403号線歩道整備、県道新潟五泉間瀬線、町道幹線道路、生活関連道路の整備促進
- * 住環境の整備促進（国土調査事業、住宅リフォーム補助、民間賃貸住宅建設補助、立地適正化計画策定）

(2) 健康でやすらかな暮らしの創造（保健・医療・福祉）

- * 保健事業の充実（母子保健、成人・老人保健の推進）
- * 子育て環境の充実
- * 高齢者福祉の充実
（介護予防事業の充実、在宅医療と介護との連携推進、成年後見制度の推進）
- * 健康づくりの推進（学生による地域住民の健康づくり）

(3) 豊かさ生きがいに満ちた暮らしの創造（教育・文化）

- * 12か年教育の推進
（学校運営の創意工夫と地域・家庭との密接な連携による特色ある学校づくり）
- * 子ども・子育て支援事業計画の推進（幼児期の学校教育・保育、子育て支援の総合的推進）
- * 近隣大学と連携した理科支援員や児童クラブの充実
- * 児童生徒の問題行動対策、特別支援教育充実のための相談体制、児童の相談体制の強化

(4) にぎわいと活力あふれる暮らしの創造（産業・観光）

- * 水田農業構造改革対策の推進（経営所得安定対策制度による農業振興）
- * 多面的機能支払制度対策の推進（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金による推進）
- * 商工業の育成振興（制度融資等の活用、農商工連携、本田上工業団地への企業誘致）
- * 観光の振興（観光・交流企画の拡充、PR体制の強化、各種団体等との推進）
- * 農業振興地域整備計画の策定

(5) 創意ときずなが支える魅力ある暮らしの創造（まちづくり）

- * 第5次総合計画後期基本計画の策定
- * 総合戦略の推進（人口減少対策と地方創生の推進）
- * （仮称）地域交流会館を含む重点「道の駅」整備事業の強化
- * 効率的な行財政の推進（固定資産台帳の作成等、自主財源の確保、ふるさと納税の推進）
- * 職員の資質向上（各種研修への参加、内部検討組織の活用）

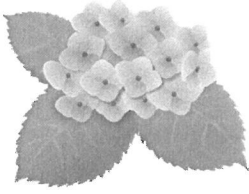
予算の規模

平成28年度一般会計当初予算額は、44億3,800万円（対前年度比9,400万円、2.2%の増）となりました。また、特別会計の予算総額は、40億6,768万6千円（対前年度比9,981万2千円、△2.4%の減）となりました。

平成28年度当初予算の規模

（単位：千円）

区 分	平成28年度			平成27年度		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	4,438,000	94,000	2.2%	4,344,000	△ 56,000	△1.3%
下水道事業特別会計	503,000	△ 228,400	△ 31.2%	731,400	332,100	83.2%
集落排水事業特別会計	77,000	△ 2,400	△ 3.0%	79,400	1,800	2.3%
国民健康保険特別会計	1,604,000	67,000	4.4%	1,537,000	192,000	14.3%
後期高齢者医療特別会計	106,500	△ 2,500	△ 2.3%	109,000	1,600	1.5%
訪問看護事業特別会計	41,500	1,600	4.0%	39,900	600	1.5%
介護保険特別会計	1,318,000	1,000	0.1%	1,317,000	126,000	10.6%
水道事業会計 （収益的支出）	260,416	△ 7,846	△ 2.9%	268,262	△ 1,493	△0.6%
（資本的支出）	157,270	71,734	83.9%	85,536	7,677	9.9%
合 計	8,505,686	△ 5,812	△ 0.1%	8,511,498	604,284	7.6%



一般会計当初予算のあらまし

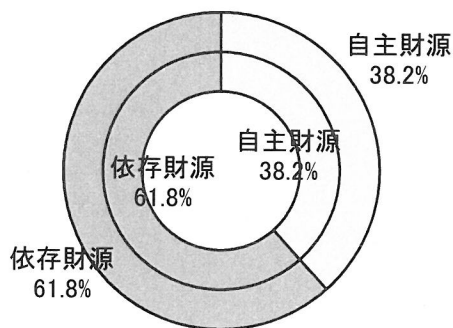
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

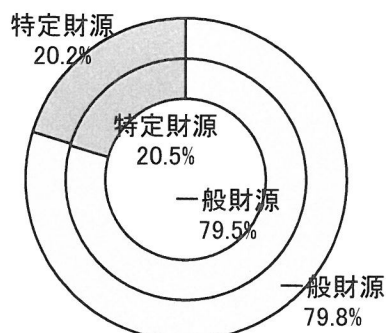
地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、平成28年度予算におけるその比率は38.2（自主財源）：61.8（依存財源）となりました。



外側：28年度
内側：27年度

・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、平成28年度予算におけるその比率は79.8（一般財源）：20.2（特定財源）となりました。



外側：28年度
内側：27年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	1,694,867	38.2%	36,304	2.2%	1,658,563	38.2%	△ 76,055	△ 4.4%
依 存 財 源	2,743,133	61.8%	57,696	2.1%	2,685,437	61.8%	20,055	0.8%
歳 入 合 計	4,438,000	100.0%	94,000	2.2%	4,344,000	100.0%	△ 56,000	△ 1.3%
一 般 財 源	3,543,162	79.8%	87,832	2.5%	3,455,330	79.5%	23,771	0.7%
特 定 財 源	894,838	20.2%	6,168	0.7%	888,670	20.5%	△ 79,771	△ 8.2%

自主財源・依存財源

自主財源の増額の理由は、繰入金、分担金及び負担金などの増額が主な理由ですが、一方で町税などは減額となっております。

依存財源の増額の理由は、地方消費税交付金、地方交付税などの増額が主な理由ですが、一方で国庫支出金などは減額となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の増額の理由は、財政調整基金繰入金、地方消費税交付金などの増額が主な理由ですが、一方で町税などは減額となっております。

特定財源の増額の理由は、分担金及び負担金、県支出金などの増額が主な理由ですが、一方で国庫支出金などは減額となっております。

(2) 町税

町税の予算額は10億9,667万2千円（歳入予算総額の24.7%）で前年度当初予算額11億1,418万6千円と比較して1,751万4千円（△1.6%）の減額を計上しました。主要因は、法人町民税においては税率改正に伴う減、固定資産税においては下落修正による土地の減、入湯税においては入込客数の減による減収を見込みましたが、一方で個人町民税においては、給与所得の増により増収を見込み計上しました。

①町民税率の特例（防災減災のための住民税均等割増税） 用途内訳（単位：千円）

事業名	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち復興財源分
8.2.2.15 清水沢川調整池整備 工事	3,980	0	0	3,980	1,132
8.2.2.15 中江川支流工事	6,567	0	0	6,567	1,868
合計	10,547	0	0	10,547	3,000

②入湯税用途内訳（単位：千円）

区分	対象事業費	財源内訳			
		国県支出金	特定財源	一般財源	うち入湯税
消防施設等の整備	7,561	0	3,200	4,361	2,542
観光施設の整備	46,655	0	0	46,655	27,191
観光振興	5,608	0	0	5,608	3,268
合計	59,824	0	3,200	56,624	33,001

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は1億9,000万円（歳入予算総額の4.3%）で、前年度当初予算額1億5,000万円と比較して4,000万円（26.7%）の増額を計上しました。要因は、年間を通して本則課税に基づく交付となるためです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 78,000千円 (単位：千円)

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	60,085	45,062	0	15,023	4,368
老人福祉費	231,739	22,152	300	209,287	60,606
障害者福祉費	32,435	15,930	0	16,505	4,758
母子福祉費	5,870	3,040	0	2,830	780
保健衛生総務費	32,802	7,000	0	25,802	7,488
合 計	362,931	93,184	300	269,447	78,000

(4) 地方交付税

地方交付税の予算額は16億6,000万円（歳入予算総額の37.4%）で、前年度当初予算額16億3,400万円と比較して2,600万円（1.6%）の増額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画を参考に個別算定経費及び包括算定経費に算入される重点課題対応分（仮称）を考慮するなどして積算を行った結果です。

(5) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は6,923万2千円（歳入予算総額の1.6%）で、前年度予算額5,857万6千円と比較して1,065万6千円（18.2%）の増額を計上しました。主要因は、保育所保育料の増額などによるものです。

(6) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は2億7,838万6千円（歳入予算総額の6.3%）で、前年度当初予算額2億9,492万9千円と比較して1,654万3千円（△5.6%）の減額を計上しました。主要因は、社会保障・税番号制度システム整備事業補助金、学校施設環境改善交付金の減額などによるものですが、一方で障害者自立支援等諸費、集約都市形成支援事業費補助金などは増額を計上しました。

県支出金の予算額は2億6,715万8千円（歳入予算総額の6.0%）で、前年度当初予算額2億6,112万8千円と比較して603万円（2.3%）の増額を計上しました。主要因は、参議院議員通常選挙委託金、新潟県知事選挙委託金、国民健康保険基盤安定負担金の増額などによるものですが、一方で多面的機能支払交付金、国勢調査委託金などは減額を計上しました。

(7) 町債

町債の予算額は2億2,640万円（歳入予算総額の5.1%）で、前年度当初予算額2億2,990万円と比較して3,500万円（△1.5%）の減額を計上しました。主要因は、臨時財政対策債、全国防災事業債の減額によるものですが、一方で新潟県防災行政無線の入替に伴う緊急防災減債事業債は増額を計上しました。

なお、町債の現在高は平成26年度末で47億7,738万6千円でありましたが、平成27年度末で45億4,056万3千円、平成28年度末で43億388万7千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		平成28年度				平成27年度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,096,672	24.7	△17,514	△ 1.6	1,114,186	25.6
2	地 方 譲 与 税	70,000	1.6	4,000	6.1	66,000	1.5
3	利 子 割 交 付 金	1,700	0.0	△ 200	△ 10.5	1,900	0.0
4	配 当 割 交 付 金	7,000	0.2	2,000	40.0	5,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.2	0	0.0	7,000	0.2
6	地方消費税交付金	190,000	4.3	40,000	26.7	150,000	3.5
7	ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.5	0	0.0	20,000	0.5
8	自動車取得税交付金	10,000	0.2	0	0.0	10,000	0.2
9	地方特例交付金	4,000	0.1	0	0.0	4,000	0.1
10	地 方 交 付 税	1,660,000	37.4	26,000	1.6	1,634,000	37.7
11	交通安全対策特別交付金	1,489	0.0	△ 91	△ 5.8	1,580	0.0
12	分担金及び負担金	69,232	1.6	10,656	18.2	58,576	1.3
13	使用料及び手数料	15,016	0.3	△ 441	△ 2.9	15,457	0.4
14	国 庫 支 出 金	278,386	6.3	△ 16,543	△ 5.6	294,929	6.8
15	県 支 出 金	267,158	6.0	6,030	2.3	261,128	6.0
16	財 産 収 入	4,957	0.1	3,067	162.3	1,890	0.0
17	寄 附 金	1,802	0.0	1,501	498.7	301	0.0
18	繰 入 金	262,020	5.9	41,011	18.6	221,009	5.1
19	繰 越 金	50,000	1.1	0	0.0	50,000	1.2
20	諸 収 入	195,168	4.4	△ 1,976	△ 1.0	197,144	4.5
21	町 債	226,400	5.1	△ 3,500	△ 1.5	229,900	5.3
歳 入 合 計		4,438,000	100.0	94,000	2.2	4,344,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税8,584 法人町民税△10,999 固定資産税△7,291 軽自動車税2,097 入湯税△6,750
2	地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税4,000
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による△200
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	
6	地方消費税交付金	交付見込による40,000
7	ゴルフ場利用税交付金	
8	自動車取得税交付金	
9	地方特例交付金	
10	地方交付税	普通交付税30,000 特別交付税△4,000
11	交通安全対策特別交付金	
12	分担金及び負担金	保育所保育料11,501 腹部エコー検診△600
13	使用料及び手数料	
14	国 庫 支 出 金	国保保険基盤安定3,113 障害者自立支援等諸費8,765 介護保険低所得者保険料軽減負担金705 子どものための教育・保育給付費負担金△4,870 児童手当負担金△4,344 社会資本整備総合交付金2,850 社会保障・税番号制度システム整備補助金△19,162 集約都市形成支援事業費補助金4,300 学校施設環境改善交付金△5,760 埋蔵文化財緊急調査費国庫補助△1,890
15	県 支 出 金	保険基盤安定5,806 (国保4,980 後期826) 障害者自立支援等諸費4,383 児童手当負担金△841 子どものための教育・保育給付費負担金△2,435 地籍調査事業負担金△930 重度心身障害者医療費助成事業1,381 子ども・子育て支援交付金938 多面的機能支払交付金事業△4,256 木造住宅耐震診断・改修事業補助金△550 放課後児童健全育成事業△2,393 参議院議員通常選挙6,300 新潟県議会議員一般選挙△3,700 新潟県知事選挙5,500 経済センサス活動調査702 国勢調査△4,237
16	財 産 収 入	教育住宅△600 文化的施設用地貸付料3,729
17	寄 附 金	指定寄附△299 ふるさと応援寄附金1,800
18	繰 入 金	財政調整基金繰入金41,000
19	繰 越 金	
20	諸 収 入	延滞金加算金及び過料△900 田上郷土地改良区総代選挙1,075 新津郷土地改良区総代選挙△202 総合型地域スポーツクラブ活動助成△1,633
21	町 債	公共事業等債5,700 緊急防災減災事業債10,300 臨時財政対策債△11,000 全国防災事業債△7,900

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は8,145万円（歳出予算総額の1.8%）で、前年度当初予算額8,604万2千円と比較して459万2千円（△5.3%）の減額を計上しました。主要因は、議員共済掛金の減によるものです。

総務費は4億5,681万8千円（歳出予算総額の10.4%）で、前年度当初予算額4億6,651万7千円と比較して969万9千円（△2.1%）の減額を計上しました。主要因は、社会保障・税番号制度システム整備事業、まちづくり拠点整備事業などの減によるものです。

民生費は12億9,336万2千円（歳出予算総額の29.2%）で、前年度当初予算額12億8,322万7千円と比較して1,013万5千円（0.8%）の増額を計上しました。主要因は、国民健康保険特別会計繰出金、障害者介護給付費などの増によるものです。

衛生費は3億9,612万円（歳出予算総額の8.9%）で、前年度当初予算額3億8,054万2千円と比較して1,557万8千円（4.1%）の増額を計上しました。主要因は、総合保健福祉センター空調設備工事、財政安定化支援事業費繰出金などの増によるものです。

労働費は1,317万8千円（歳出予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,269万1千円と比較して48万7千円（3.8%）の増額を計上しました。

農林水産業費は2億1,829万3千円（歳出予算総額の4.9%）で、前年度当初予算額2億2,549万6千円と比較して720万3千円（△3.2%）の減額を計上しました。主要因は、集落排水事業特別会計繰出金、多面的機能支払交付金事業などの減によるものです。

商工費は3億6,533万7千円（歳出予算総額の8.2%）で、前年度当初予算額2億7,013万8千円と比較して9,519万9千円（35.2%）の増額を計上しました。主要因は、本田上工業団地工場設置奨励金、本田上工業団地用地取得助成金などの増によるものです。

土木費は5億1,022万3千円（歳出予算総額の11.5%）で、前年度当初予算額4億9,799万3千円と比較して1,223万円（2.5%）の増額を計上しました。主要因は、河川改良工事事業、立地適正化計画作成業務委託などの増によるものです。

消防費は2億1,833万8千円（歳出予算総額の4.9%）で、前年度当初予算額2億339万2千円と比較して1,494万6千円（7.3%）の増額を計上しました。主要因は、新潟県防災行政無線更新負担金などの増によるものです。

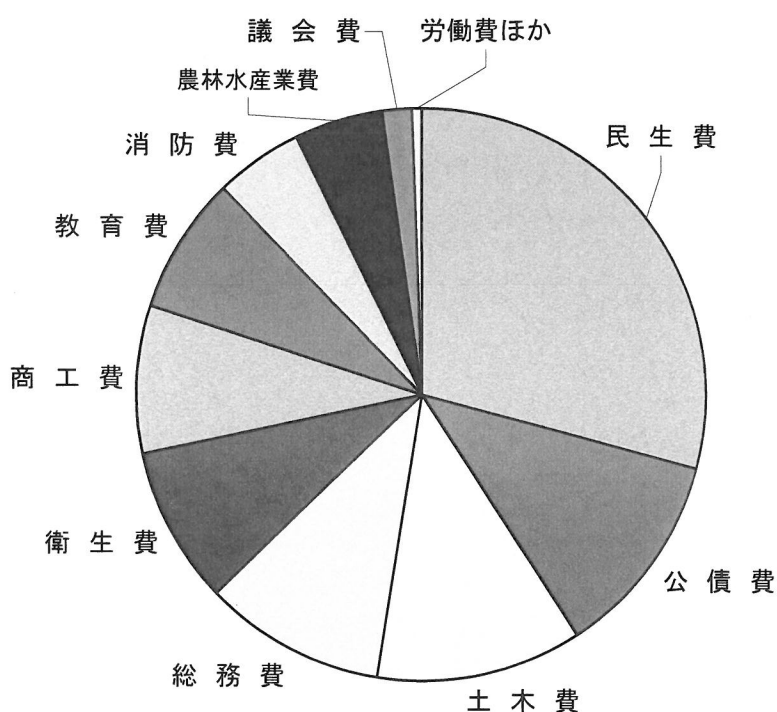
教育費は3億5,505万円（歳出予算総額の8.0%）で、前年度当初予算額3億8,286万4千円と比較して2,781万4千円（△7.3%）の減額を計上しました。主要因は、小学校体育館吊り天井撤去工事、各校校舎修理などの減によるものです。

公債費は5億2,445万6千円（歳出予算総額の11.8%）で、前年度当初予算額5億2,951万円と比較して505万4千円（△0.1%）の減額を計上しました。

公債費が歳出の全体に占める割合は依然として高く、財政を大きく圧迫しています。今後、起債償還は減少していく見込ですが、財政健全化を継続しながら、節減に努めた行財政運営を行なってまいります。

参 考（町民1人当たりに使われる目的別経費）

合 計	360,548 円
民 生 費	105,074 円
公 債 費	42,608 円
土 木 費	41,451 円
総 務 費	37,113 円
衛 生 費	32,181 円
商 工 費	29,680 円
教 育 費	28,845 円
消 防 費	17,738 円
農林水産業費	17,734 円
議 会 費	6,617 円
労働費ほか	1,507 円



※ 平成28年2月1日現在人口 12,309人

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度	
	予 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増 減 率 %	予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	81,450	1.8	△ 4,592	△ 5.3	86,042	2.0
2 総 務 費	456,818	10.4	△ 9,699	△ 2.1	466,517	10.7
3 民 生 費	1,293,362	29.2	10,135	0.8	1,283,227	29.5
4 衛 生 費	396,120	8.9	15,578	4.1	380,542	8.8
5 労 働 費	13,178	0.3	487	3.8	12,691	0.3
6 農 林 水 産 業 費	218,293	4.9	△ 7,203	△ 3.2	225,496	5.2
7 商 工 費	365,337	8.2	95,199	35.2	270,138	6.2
8 土 木 費	510,223	11.5	12,230	2.5	497,993	11.5
9 消 防 費	218,338	4.9	14,946	7.3	203,392	4.7
10 教 育 費	355,050	8.0	△ 27,814	△ 7.3	382,864	8.8
11 公 債 費	524,456	11.8	△ 5,054	△ 1.0	529,510	12.2
12 予 備 費	5,375	0.1	△ 213	△ 3.8	5,588	0.1
歳 出 合 計	4,438,000	100.0	94,000	2.2	4,344,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

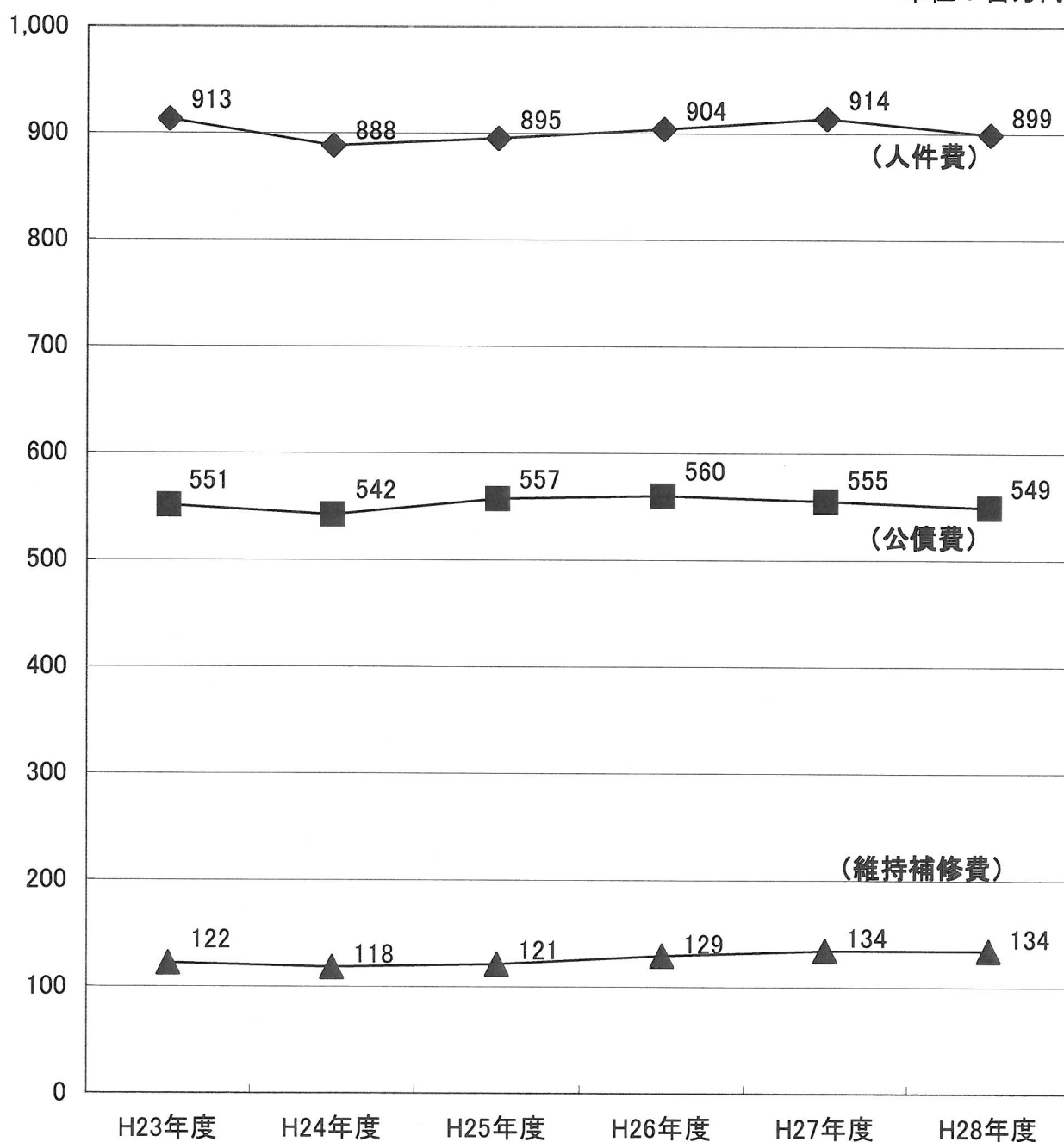
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	報酬・議員期末手当1,757 議員共済△4,799
2	総 務 費	社会保障・税番号制度関連経費△21,927 公共施設等総合管理計画策定業務委託料△4,428 固定資産台帳作成業務及び財務書類作成支援業務委託料3,024 防犯灯入替関連△1,693 ふるさと応援寄附金記念品760 総合計画策定業務委託料2,646 道の駅等基本構想・基本計画策定業務委託料△4,428 申告相談システム帳票等変更委託料903 過年度過誤納還付金△1,000 標準地鑑定評価業務委託料6,206 選挙3,318 (知事6,557 参議8,675 田上郷土地改良区総代選挙1,075 県議会△5,538、町議会△7,249、新津郷土地改良区総代選挙△202) 国勢調査△4,285 経済センサス活動調査477
3	民 生 費	社会福祉協議会強化費補助金△2,893 国民健康保険特別会計繰出金10,791 入所措置委託料△3,576 広域養護老人ホーム施設組合負担金△838 後期高齢者医療費療養給付費負担金△5,858 重度心身障害者医療費助成2,680 障害者相談支援業務委託料2,180 障害者介護給付費12,803 自立支援医療給付助成4,225 平和祈願式典△524 臨時職員賃金・報償7,512 広域入所委託料△8,554 調理室搬入口風除室設置工事1,512 児童手当△6,025
4	衛 生 費	乳幼児育児用品購入費助成△612 総合保健福祉センター空調設備工事関係34,561 企業団出資金△1,574 国民健康保険特別会計財政安定化支援事業費繰出金2,000 腹部エコー検診△3,992 消防衛生組合負担金△4,459
5	労 働 費	地方バス路線対策補助金487
6	農林水産業費	農業振興地域整備計画基礎調査委託2,852 集落排水事業特別会計繰出金△2,359 国土調査事業△1,493 多面的機能支払交付金事業△7,082
7	商 工 費	信用保証協会保証料助成△1,000 工場設置奨励金5,542 本田上工業団地用地取得助成金100,000 椿寿荘枝下ろし業務委託料△843 観光パンフレット印刷製本費△745 大型観光看板撤去・案内標識修繕工事2,334 YOU・遊ランド進入路舗装補修工事1,278 ごまどう温泉浚渫工事△10,368
8	土 木 費	側溝改良工事事業6,146 横断樋管改良工事事業△2,064 舗装補修工事事業7,013 防護柵設置工事事業1,915 消雪パイプ工事事業△1,232 橋梁修繕工事事業△6,221 除雪対策事業3,282 舗装新設工事事業△2,279 中店排水路整備工事負担金△1,750 河川改良工事事業7,203 トラクター付属備品578 都市計画総括図△589 立地適正化計画作成業務委託8,600 下水道事業特別会計繰出金△14,424 耐震診断補助金△400 耐震改修補助金△1,950 民間賃貸住宅建設補助金5,000
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生組合負担金1,376 貸与品1,224 消火栓修理704 消火栓維持管理負担金1,421 新潟県防災行政無線更新負担金10,333
10	教 育 費	訪問教育相談員1,419 幼稚園就園奨励費補助金620 副読本印刷製本費△865 小学校教師用教科書及び指導書△1,170 小学校体育館吊り天井撤去工事△17,603 各校介助員賃金等△2,193 各校校舎修理△5,731 学校管理員報酬等2,210 一般職給料等△7,348 中学校教師用教科書及び指導書2,000 教務室冷房機修繕工事791 要保護・準要保護生徒援助費△533 生涯学習センター建設基金元金積立金10,000 埋蔵文化財出土遺物保存処理委託料△3,780 総合型地域スポーツクラブ活動助成△3,026 各種大会費事業委託2,200 町民体育館修繕料△2,800 羽生田野球場外野芝生張替工事2,916 臨時調理員4,052
11	公 債 費	長期借入金元金償還3,964 長期借入金利子△9,018
12	予 備 費	

消費的経費の推移（人件費、公債費、維持補修費）

※ 金額は各年度当初予算額

単位：百万円



基金の推移

※H27. 28年度は見込額

(単位：千円)

基金名	H26末現在高	H27年度中増減		H27末現在高	H28年度中増減		H28末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	836,140	208	36,071	800,277	206	224,000	576,483
減債基金	549,470	162		549,632	144	35,000	514,776
地域福祉基金	26,698	9		26,707	7		26,714
スポーツ振興基金	4,007	53		4,060			4,060
生涯学習センター建設基金	230,141	40,073		270,214	50,068		320,282
観光施設整備基金	533	1		534	1		535
子どもたけの子基金	583	2,368		2,951	501		3,452
音楽振興基金	0	1,000		1,000			1,000
土地開発基金	179,416			179,416			179,416
うち土地	140,360			140,360			140,360
うち現金	39,056			39,056			39,056
収入印紙及び新潟県収入証紙購買基金	800			800			800
うち印紙	550			550			550
うち証紙	108			108			108
うち現金	142			142			142

平成28年2月23日作成